

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 5 日現在

機関番号：12604

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530653

研究課題名(和文) 若者の趣味的活動についての社会関係資本論的研究

研究課題名(英文) Study on leisure activity of youth based on social capita theory

研究代表者

浅野 智彦 (Asano, Tomohiko)

東京学芸大学・教育学部・教授

研究者番号：00262220

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円、(間接経費) 1,050,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は社会関係資本論の枠組において、若者の趣味を仲立ちにした諸関係・諸集団が社会的・政治的な参加に対してどのような関係を持つのかを検討した。東京在住の20代、30代の男女を対象にしたウェブ調査を実施し、得られたデータを統計的な手法によって分析した。具体的には、社会参加・政治参加に関わる項目群を従属変数、趣味的な活動とネットワークに関わる項目群を独立変数として、二変量関係の分析、多変量解析を行なった。その結果、趣味を友人と一緒にすることおよび趣味集団(あるいは二次的結社)への所属は、各種の参加行動に正の関連を持つことが確認された。

研究成果の概要(英文)：This study examines the relationship between leisure-activity related network / groups and social / political participation, based on the framework of social capital theory. I conducted a web based survey whose respondents are from 20 to 39 years old and live in Tokyo. Data collected are put into bi-variate and multi-variate analysis. Dependent variables include those related to social / political participation and independent variables include those related to leisure-activity related network / groups. As results of analysis, the positive relationship between those two groups of variables was found.

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：社会関係資本論 若者 市民参加 政治参加 社会参加 趣味活動 余暇活動

1. 研究開始当初の背景

1990年代以来、社会学を初めとする社会諸科学において社会関係資本論に注目が集まった。この理論には様々なバリエーションがあるが、大別して社会関係資本のもたらす利得がもたら個人に属するという観点からとらえるもの(リンやエリクソンなど)と、個人が内属する集合体に属するという観点からとらえるもの(パットナムやストールなど)とがある。本研究は後者の立場に立って、市民社会の基礎をなす社会的・政治的参加が若者においてどのような諸条件によって支えられているのかを検討する。

2. 研究の目的

本研究は、趣味的な活動を媒介とする集まりやネットワークが社会参加・政治参加を促進するという仮説を立て、これを調査データによって検討する。

仮説の背景は以下の通り。

第一に、パットナムは社会関係資本をネットワーク、信頼、互酬性規範によって定義し、その具体的な形態として対等な関係で形成される二次的(自発的)結社をあげている。

第二に、パットナムがその研究の中で二次的結社の代表として考えているのは、趣味を媒介とする集まり(バードウォッチングクラブ、合唱サークル、ボーリング団体等々)である。

第三に、日本の若者において趣味的活動は生活の中で重要な位置を占めている(内閣府の各種調査やNHK放送文化研究所の中高生調査などを参照)。そのような活動が参加とどのような関係を持っているのか検討することには大きな意義がある。

3. 研究の方法

質問紙調査により関連する要因間の関係性を構造的に把握する。

第一に、インタビュー調査を行い、調査票の構成の方針を決定。

第二に、調査会社に委託して、モニター対象の調査を実施。対象は、東京都在住の20代、30代男女。質問紙は、趣味活動、集団参加状況、政治意識、政治活動、社会参加、生活満足度等生活や社会についての一般的な意識、基本属性などから構成される。

第三に、比較対象として40代、50代の男女にも上記と同様の調査を実施。

第四に、調査結果として得られたデータを統計的な手法を用いて分析した。その詳細については次項を参照。

4. 研究成果

上記調査で得られたデータを統計学的に分析し、問題設定で示した調査仮説を検討し

た。分析の方針は以下の通り。

第一段階：先行業績のレビューに基づき、仮説検証に必要な独立変数と従属変数とを以下のように設定し、単純集計を確認した。

従属変数：政治的関心の程度、政治的会話の相手数、各種政治的・社会的参加の経験、投票経験、各種制度を信頼する度合い、政治的な有効性感覚の程度、政治的な意見についての寛容度、一般的な信頼

独立変数：趣味友人の有無、各種二次的結社への参加状況および参加回数、同参加熱心度、ボランティア活動経験およびその熱心さ、高校・大学での部活・サークル所属経験

第二段階：従属変数・独立変数のそれぞれについてクロス集計、相関分析、分散分析によって二変量関係を確認する。

第三段階：統制変数として性別・年齢・学歴を加え、趣味友人の有無、二次的結社への参加、趣味的集団への参加の効果を重回帰分析によって確認する。

結果の概要を示す。

(1) 単純集計

まず独立変数から。ここでは趣味友人の有無及び各種団体への参加状況のみ示す。

まず、趣味的友人の有無は以下の通り。

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	ある	520	51.9	60.7	60.7
	ない	336	33.5	39.3	100.0
	合計	856	85.4	100.0	
欠損値	システム欠損値	146	14.6		
	合計	1002	100.0		

また各種二次的結社への参加状況は以下の通り。

	度数	%
地域のサークルや団体など	71	7.1
全国的な青少年団体など	17	1.7
労働組合	50	5.0
生協・消費者団体	27	2.7
政治団体(政党や後援会など)	6	.6
宗教にかかわる団体	13	1.3
職場のサークルやクラブなど	77	7.7
趣味に関するサークルや団体	119	11.9
インターネット上の集まり	76	7.6
その他の団体	10	1.0
特に団体などには入っていない	690	68.9

一方で趣味をともに行う友人は6割近くが有していること、他方で二次的結社に所属しているのは3割程度にすぎないこと。ただしその3割のうち3分の1は趣味集団への所属をあげていること。以上のことが確認される。

次に従属変数については社会的・政治的な各種の参加行動をあげる。

		過去1年間 にしたこと がある	過去1年間 にしたこと はないが、 もっと前に したことがある	今までした ことはない が、今後す るかもしれ ない	今までした ことがない し、今後も するつもり はない
署名	度数	120	207	288	387
	%	12.0	20.7	28.7	38.6
政治的・倫理的消費	度数	146	118	257	481
	%	14.6	11.8	25.6	48.0
デモ	度数	17	60	221	704
	%	1.7	6.0	22.1	70.3
寄付・募金	度数	134	180	198	490
	%	13.4	18.0	19.8	48.9
投書	度数	21	65	219	697
	%	2.1	6.5	21.9	69.6
ネットでの討論	度数	22	62	220	698
	%	2.2	6.2	22.0	69.7
ネット日記での主張	度数	56	84	215	647
	%	5.6	8.4	21.5	64.6
ネットでのシェア・RT	度数	73	73	213	643
	%	7.3	7.3	21.3	64.2

政治的・倫理的な理由に基づく消費や寄付・募金など、お金を通じた参加行動が多いのが見て取られる。

(2) 二変量関係

続いて最初に設定した従属変数と独立変数との間にどのような関係があるか、クロス集計、相関分析、分散分析によって確認する。

ここでは趣味友人の有無および集団参加の有無と各種参加行動(経験あり・経験なし意向あり・経験意向ともなし、の三値に整理)の関係のみを示す(以下、検定結果において*は5%水準を、**は1%水準を示すものとする)。

まず趣味友人の有無との関係を示す。

政治的・社会的参加の内容	関係性	検定結果
署名	+	*
政治的・倫理的消費	+	*
デモ	+	**
寄付・募金	+	**
投書	+	**
ネットでの討論	+	**
ネット日記での主張	+	**
ネットでのシェア・RT	+	*

次に二次的結社への参加との関係を示す。

政治的・社会的参加の内容	関係性	検定結果
署名	+	**
政治的・倫理的消費	+	**
デモ	+	**
寄付・募金	+	**
投書	+	**
ネットでの討論	+	**
ネット日記での主張	+	**
ネットでのシェア・RT	+	**

つまり、各種の参加行動について、趣味友

人の有無および二次的結社への参加の有無は、基本的に正の関連性を持っているということが確認された。この限りでは仮説は支持される。

(3) 多変量解析

だが、二変量関係は他の変数の介入によって見かけ上だけそうになっている可能性を否定できない。そこで、統制変数として性別・年齢・学歴を投入する重回帰分析(および一部ロジスティック回帰分析)を行うことで、より正確な関連性を確認する。

従属変数の数が多いので、ここでは特に経験者の多かった政治的・倫理的消費についてのみ分析結果を示す。他の従属変数についても同様の分析を行っている。

	標準化係数	有意確率
	ベータ	
(定数)		*
性別	-0.068	n.s.
年齢	0	n.s.
最終学歴	-0.03	n.s.
趣味友人の有無	0.031	n.s.
団体参加の有無	0.096	**
調整済みR二乗	0.01	*

調整済みR二乗値が小さいことからわかるように、モデルの予測力はそれほど高くない点に注意が必要だが、ある程度の傾向はみてとられる。すなわち、政治的・倫理的消費行動と正に関連する要因としては、二次的結社の参加をあげることができる。なお、他の分析からは、二次的結社のみならず、趣味友人もしばしば正の関係をもつことがわかる。

同種の分析を他の従属変数についても行うことによって冒頭で示した仮説について次のようにいうことができる。

- ・若者にとって趣味活動は人間関係を築く場として重要である(趣味友人、趣味集団への参加など)。

- ・それは親密な関係を築くのみならず、公共的な意味合いをもつ活動への参加とも関係している。

- ・すなわち、趣味を介した友人関係および趣味集団を含む二次的結社への参加は社会参加・政治参加と正に関連している。

- ・一時点の調査では両者の因果関係まで特定することはできないが、趣味に媒介された人間関係が社会参加・政治参加を促進する条件となる可能性まではこれによって示された。

以上。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0件)

〔学会発表〕(計 0件)

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浅野 智彦 (ASANO, Tomohiko)
東京学芸大学・教育学部・教授
研究者番号：00262220

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

岩田 考 (IWATA, Kou)
桃山学院大学・社会学部・准教授
研究者番号：60441101

羽瀨 一代 (HABUCHI, Ihiyo)
弘前大学・人文学部・准教授
研究者番号：70333474

辻 泉 (TSUJI, Izumi)
中央大学・文学部・准教授
研究者番号：00368846